

【著書】

国際取引と電子決済 貿易取引の基礎知識	東京経済情報出版	265	97.1
国際取引と電子決済 (改訂版)	東京経済情報出版	243	98.2
貿易取引の基礎知識 (改訂版)	東京経済情報出版	269	99.3
貿易・金融の電子取引	東京経済情報出版	243	00.5
貿易取引の基礎知識 (三訂版)	東京経済情報出版	304	01.1
	東京経済情報出版	243	02.3

【共著】

国際ビジネスコミュニケーション入門： English for International Communication	成美堂	201	98.1
---	-----	-----	------

【論文】

クレジットカード国際取引に関する諸問題について (会員と加盟店の紛議)	大阪明浄短大 紀要7号	101-119	93.3
国際決済手段としてのクレジットカード (上)	手形研究No.481	4-11	93.7
(下)	No.482	32-41	93.8
磁気ファイルの原本性について (コンピュータ取引の基礎条件)	明浄短大 紀要8号	199-218	94.3
金融システムのネットワーク・リスクについて	商業英語学会 研究年報No.53	102-111	94.10
決済とシステムを巡る金融のリスクについて	明浄短大 紀要9号	137-158	95.3
個人識別手法の進展 (コンピュータ取引の基礎条件)	国際秘書学会 研究年報2号	21-43	95.3
金融ハイテク商品を巡る諸問題 (日本の先物市場)	JAFT第32号	77-81	95.3
EDIと運送証券電子化の意味するもの (上)	銀行法務21 506号	16-22	95.5
(中)	507号	19-25	95.6
(下)	508号	16-23	95.7
電子時代の船荷証券の本質について	商業英語学会 研究年報No.54	98-109	95.9
先物概念と金融派生商品について	明浄短大 紀要10号	197-217	96.3
日本の対外決済制度を巡る諸問題	JAFT第33号	101-105	96.3
ファイナンシャルEDIと規制緩和	リスクマネジメント	21-38	97.3

1999年上半期の日本の貿易	日本貿易会月報 9月号		99.9
日本貿易の現状	日本貿易会月報 臨時増刊1999年版		99.3
日本貿易の現状	日本貿易会月報 臨時増刊2000年版		00.3
日本貿易の現状	日本貿易会月報 臨時増刊2001年版		01.3
日本貿易の現状	日本貿易会月報 臨時増刊2002年版		02.3

【論文】

オーストラリアにおける産業保護政策の史的研究 1970年代のオーストラリア貿易政策 ～1973年関税25%一律引き下げを中心に～			92.3 94.3
--	--	--	--------------

【その他】

商社の未来像（中谷巖編著）	東洋経済新報社	36,97,106 152,162,176 187,216	97.4
IT革命と商社未来像（中谷巖編著）	東洋経済新報社	180-181 197-198 213-216,231 246-247,262-263 279-280,299-301 317-319	01.4

安室 憲一（やすむろ けんいち 神戸商科大学商経学部国際商学）

【著書】

グローバル経営論 第21回「日本公認会計士学術賞」受賞 国際経営	千倉書房 日本経済新聞	272 178	92.8 93.3
--	----------------	------------	--------------

【共著】

Conceptualizing an adaptable marketing system : The end of mass marketing Richard S. Tedlow and Geoffrey Jones (eds.) The Rise and Fall of Mass Marketing, GCNと経営のグローバル化 —電子メディアと異文化理解— 石川昭・堀内正博編『グローバル企業の情報 戦略』 『多国籍企業文化』 安室編著多国籍企業研究会著	Routledge U.K. London 有斐閣 文真堂		93. 94. 177 94.11
---	--	--	----------------------------

『現場イズムの海外経営』 安室憲一・(財)関西生産性本部 編著	白桃書房	225	97.7
『地球環境時代の国際経営』 安室憲一編著	白桃書房	250	99.10
『中国の労使関係と現地経営』 安室憲一・(財)関西生産性本部・日中経済 貿易センター・連合大阪、編	白桃書房	321	99.10
【論文】			
The Contribution of Sogo Shosha to the Multinationalization of Japanese Industrial Enterprises in the Historical Perspective, Peter J. Buckley (ed.) International Investment. Global Strategy and Changing Personnel Policy of Japanese Enterprises-How Japanese Human Resources Management Can Create Universality. Japan NME Academy (ed.)	Elgar. U.K. London	297-324	90.
European Headquarters of Japanese MNCs-Heterarchical Approach for Global Business Organizations, R.O.C. Academy of MNE (Taipei)	Proceedings of Japan Academy of MNE		90.6
Strategic Regional Headquarters- A Heterarchical Solution of Japanese Global Business IFSAM (Tokyo)	Proceedings of World Trade and MNF in the 21st Century (15th International Conference on MNE)		92.5
Cultural Diversity and Tacit Management Theory, Shunsuke Yano (ed.) Global Management and Innovation Strategies.	Proceedings of the 1st International Federation of Scholarly Association of Management Conference Chikura Shobou	95-120	93.
Engineers as functional alternatives to entrepreneurs in Japanese industrialization, Jonathan Brown and Mary B. Rose (eds.) Entrepreneurship, Networks and Modern Business. Regional Strategy and Structure of Japanese Multinational Enterprise	Manchester University Press	76-101	93.
韓国慶北大学校経済経営研究所 地球環境と国際経営 日本経営学会編著『世界の中の日本企業』	経商論集 21-2		93.
Gemba-ism Management and Japanese International Business-Japanese Engineers in the Foreign Subsidiaries 慶北大学校	千倉書房	45-60	94.
Japanese management in the socialist- market economy- the cases of China and Vietnam Pan-Pacific Associateion.	第5回慶北大学校・ 神戸大学共同学術 セミナー	26-37	95.10
社会主義市場経済における日本的経営 千葉大学刊行	Proceedings of Pan-Pacific Conference X III	147-165	95.
社会主義市場経済下の日本的経営 慶應大学経営管理学会刊行	国際経営文化学会 大会発表論文集 慶應経営論集14-1	45-60	96.5
環境マネージメント 佐々木弘監修『公営企業のための経営学』	(財)地方財務協会	147-168	97.1
Japanese General Trading Companies and Free - Standing FDI after 1960, Geoffrey Jones (ed.) The Multinational Traders,	Routledge, U.K. London	141-151	97.
		183-200	98.

アジアにおける日本的経営 後藤幸男・中橋國蔵・山中雅夫・西村慶一編著 『経営学と会計学のニュー・フロンティア』 日本企業のグローバル・リエンジニアリング —変動相場制のもとでの経営戦略— 国際ビジネス学会	中央経済社	129-142	98.
経営にグローバルスタンダードはあるのか 寺本・川端・舩富・小松編著『マネジメントの 論点』 環境マネジメント 公営企業金庫	生産性出版	17-30	00.3
総合商社の「市場形成型」直接投資の分析（共） ビジネス・モデルとコンピテンシー —人的資源管理のニュー・パラダイム— 神戸商科大学経済研究所	公営企業4月号		00.3
国際化 二神恭一編著『企業と経営』 Knowledge Creation and the Internationalization of Japanese Companies: Front-Line Management Across Borders (Kenichi Yasumuro and D. Eleanor Westney) (共) Ikujiro Nonaka and Toshihiro Nisiguchi (eds.) Knowledge Emergence. Transnational enterprises and the global linkages between local economies : a new perspective of eclectic paradigm	商大論集 50-5 商大論集 51-5	55-83 1-20	00.3 00.3
神戸商科大学経済研究所 経営管理方式の国際移転の考察—ビジネス・ モデル分析からの接近 中央大学企業研究所	八千代出版 Oxford University Press	223-232 176-196	00.11 01.
人事のグローバルスタンダードと日本の雇用 問題 九州国際大学 日系企業の米国立地戦略—マネジメント・ スタイルと立地選好の関係（共） グローバル企業のコンピテンシー管理 —アメリカの新エクセレント・カンパニーの 実態調査を踏まえて 大阪大学経済学研究科	神戸商科大学 創立70周年記念 論文集	359-378	01.10
The Location Strategies of Japanese Multinationals in the US, Geoffrey Jones and Lina Galvez-Munoz (eds.) Foreign Multinationals in the United States.	中央大学 『企業研究年報』22	23-44	01.10
	九州国際大学 経営経済論集 6-3 商大論集 53-2・3	23-47 175-200	01.11
	大阪大学 経済学研究科	84-101	01.11
	Routledge, U.K. London	225-250	02.

【現在、近未来の研究テーマ】

1. 中国のビジネスモデルの分析
2. 法人外交論の研究

柳田 義章（やなぎだ よしあき 広島修道大学）

【著書】

労働生産性の国際比較と商品貿易および海外 文真堂 324 94.6

直接投資—リカードウ貿易理論の実証研究—

【論文】

韓国・日本鉄鋼業労働生産性の国際比較	広島修道大学商経学会 修道商学B5判 第30巻第2号	49-79	90.3
韓・日物的労働生産性の国際比較作業細目	広島修道大学商経学会 修道商学第31巻第2号	59-91	91.3
台・日物的労働生産性の国際比較作業細目	広島修道大学商経学会 修道商学第32巻第2号	17-38	92.3
日・米労働生産性の国際比較（拡充）	広島修道大学商経学会 修道商学第33巻第2号	97-146	93.3
商品貿易と海外直接投資 —労働生産性の国際比較の視角から—	広島修道大学商経学会 修道商学第34巻第1号	47-92	94.9
韓国・日・米・旧西独工業労働生産性の 国際比較	広島修道大学商経学会 修道商学第34巻第2号	13-54	95.4
日米労働生産性の国際比較と均衡為替レート	広島修道大学商経学会 修道商学第37巻第2号	123-180	97.3
独・日物的工業労働生産性の国際比較	広島修道大学 経済科学会経済科学研究 第1巻第1・2号合併号A4判	123-139	98.2
日・米・旧西独比較生産性と相対輸出 （1963-1972）—SASによる回帰分析—	広島修道大学 経済科学会経済科学研究 第3巻第1号	71-93	99.9
日・米・旧西独労働生産性成長率 と輸出増加率（1963-67,1967-72） —SASによる回帰分析—	広島修道大学 経済科学会経済科学研究 第3巻第2号	81-107	00.3
日韓物的工業労働生産性の国際比較 作業の拡充（1992—1997） —SASによる若干の統計分析—	広島修道大学 経済科学会経済科学研究 第4巻第1号	51-76	00.9
日米製造業の比較生産性と相対輸出 （1977—1997年） —SASによる相関・回帰分析—	広島修道大学 経済科学会経済科学研究 第5巻第1号	61-86	01.9

【現在、近未来の研究テーマ】

現在の研究テーマである「労働生産性の国際比較と商品貿易および海外直接投資—リカードウ貿易理論の実証研究—」を続行して、マクロ経済学の水準で、現代国際貿易の基礎理論を確立すること。

山浦 広海（やまうら ひろみ 福島大学 経済学部）

【論文】

SIIと系列における論点と反省	商事法務研究会 NBL B5判 第490・491号	44-49 45-53	92.2 92.2
サービス貿易一般協定案の提示と 保険の通商自由化	損害保険企画 損保企画 B5判 第473号	2-18	92.2
サービス貿易自由化の基本問題	損保企画	2-9	93.2

SIIにおける301条の投影	第504・505号	2-11	93.2
サービス貿易の自由化	JAFT第30号	105-107	93.3
丹宗暁信ほか編『新版 国際経済法』	青林書院	317-346	93.4
スーパー301条の延長と日米 保険二国間交渉	龍谷大学経済学会 経済学論集 第33巻第2号	175-203	93.8
スーパー301条とSIIにみる 法適用の相克	中央学院大学 総合科学研究所 紀要第9巻第1号	121-137	93.9
ウルグアイ・ラウンドと国際通商関係の調整	JAFT第31号	100-104	94.3
ウルグアイ・ラウンド合意と保険をめぐる その含意	損保企画 第541・542・543号	2-8 2-10 2-12	94.3 94.4 94.4
ウルグアイ・ラウンド・サービス交渉の合意と とその周辺	NBL第544号	19-25	94.5
GATSサービス協定の成立とその意義	日本関税協会 貿易と関税 B5判 第42巻第9・10・11 ・12号	46-51 64-69 82-86 66-69	94.9 94.10 94.11 94.12
保険の通商自由化に関する若干の考察	第43巻第1号 日本保険学会 保険学雑誌第547号	82-89 87-103	95.1 94.12
通商自由化と企業行動の国際調和 WTOオムニラテラリズムへの発展 —全方位の多国間通商体制の構築に向けて	JAFT第32号 関税と貿易 第43巻第7・8・9号	7-11 27-35 77-89	95.3 95.7 95.8
GATS金融サービス交渉と保険の通商自由化	損保企画 第594・595号	54-67 2-12 4-16	95.9 95.11 95.11
特別発議 日米自動車関連交渉の論理と展望	JAFT第33号	20-24	96.3
サービス貿易自由化とGATSサービス協定の成立	JAFT第33号	97-100	96.3
国際法務戦略 斉藤祥男ほか編著 『国際経営戦略』	同文館	133-153	96.9
サービス貿易自由化と貿易立国日本の立場 日米保険協議の反省と教訓	JAFT第34号 損保企画 第655・656 ・657・658号	129-133 2-11 8-15 8-16 2-13	97.3 97.9 97-10 97-10 97-10
アンブレラ協定としてのWTO設立協定 としてのWTO設立協定の内容と意義 斉藤祥男ほか編著『国際ビジネス』	文真堂	163-184	98.7
WTO次期サービス交渉と日本の対応	東北経済学会 東北経済学会誌 A4判1999年度	12-19	00.3
日米保険協議とGATSサービス交渉 —保険分野国際化の試練に直面して 再論 WTOオムニラテラリズムへの発展	生命保険文化研究所 文研論集第131号 東北経済学会誌 2000年度	49-86 198-207	00.6 01.2
—全方位の多国間通商体制の構築に向けて WTO金融サービス交渉と保険 The Prudential Carve-out in the Japan-U.S. Insurance Talks	保険学雑誌第572号 Geneva Association (Geneva) PROGRES A4判No.34	113-130 21-26	01.3 01.12
自由貿易協定等の段階的WTO統合と	JAFTAB第39号	124-127	02.3

WTOオムニラテラリズム

【研究ノート】

ブリタンEC委員会副委員長講演にみる ECの対日保険市場開放要求	損保企画第481号	2-12	92.5
サービス協定案におけるサービス貿易自由化 の諸問題	公正取引協会 公正取引 B5判	23-28	93.2
サービス貿易自由化取組の系譜と核心	損保企画第518号	4-13	93.7
GATT Bilateralism on the road to GATT Multilateralism	Research Institute for Social Science Ryukoku University Discussion Papers No.9301 A4判	1-8	93.9

【その他】

保険の通商自由化をめぐる現状と分析	保険研究所 Insurance 損保版 B4判 新年特集号'94	40-43	94.1
保険の通商自由化と結果主義	保険銀行日報社 別冊「保険銀行日報」 B5判 '94新年特別号	56-65	94.1
GATTウルグアイ・ラウンド合意をかえりみて	NBL第548号	20-25	94.7

【現在、近未来の研究テーマ】

独自に創案した概念枠組みであるWTOオムニラテラリズムによるWTO枠外通商体制の段階的WTO統合に向けたWTOの新たなパラダイムとしてのWTOサブフレーム・メカニズムの探究

山上 徹（やまじょう とおる 同志社女子大学 現代社会学部）

【著書】

国際物流のネットワークと港	白桃書房	267	91.10
現代流通総論	白桃書房	231	94.4
交通論	日大通信教育部	284	96.2
現代交通サービス論	地域産業研究所	260	96.3
ホスピタリティ・観光産業論	白桃書房	266	99.4
京都観光学	法律文化社	215	00.3
観光の京都論	学文社	192	02.3

【共著】

交通論 1. 2. 3. 4.	日大通信教育部	316	91.1
港・ウォーターフロントの研究	成山堂書店	289	91.10
国際観光マーケティング（編著）	白桃書房	322	97.5
新・観光社会経済学	内外出版	289	98.3
おこしやすの観光戦略（編著）	法律文化社	242	01.7

【翻訳】

マシーソン「観光のクロス・インパクト」 (共訳)	大明堂	294	90.9
シャーロック「国際物流論」(監訳)	白桃書房	310	96.9
【辞典類】			
港湾産業辞典(共編)	成山堂書店	604	93.7
最新 商業辞典(共)	同文館	381	95.11
現代消費生活経済辞典(共)	税務経理協会	509	97.1
ホスピタリティ・観光事典(編著)	白桃書房	370	01.3
【論文】			
香港のコンテナ港の発達とレセフェール政策	港湾労働経済研究所 年報No.14	99-116	90.2
国際コンテナ港の活性化についての一考察	韓国港湾経済学会(6)	41-60	90.7
国際物流における競争戦略	日大商学集志60(1)	1-16	90.9
国際物流とコンテナ港の競争戦略	輸送展望No.210	46-55	92.3
国際物流におけるコンテナ港間競争と地域的 独占	日通総合研究所 日本交通学会年報 No.34	151-160	91.3
コンテナ港の地域的独占と競争	韓国港湾経済学会 年報No.7	695-706	91.7
国際物流システムの形態と輸送モード	日大商学集志61(4)	45-58	92.3
沿岸域のレクリエーション利用と集積について	日大商学集志62(1)	81-94	92.6
グローバル化と自由港制度について	日本港湾経済学会 年報No.31	76-87	92.10
船員・港湾労働の現状と福利厚生事業	港湾労働経済研究所 No.16	1-20	93.5
地球環境とマーケティング	日本沿岸域会議 地球温暖化研究 グループNo.1	38-45	93.5
アジアの経済統合と港について	日本港湾経済学会 年報No.32	61-74	93.10
わが国の通商政策とフリーポート制度について	日本商業学会年報	213-218	93.12
アジアの発展海廊と自由港制度について	JAFT第32号	65-70	95.3
ターミナルの交通需要と範囲の経済性について	港湾労働経済研究所 No.18	19-33	95.11
国際観光機関と観光者について	日大商学集志65(1)	91-106	96.1
親水空間のマーケティング時代の到来	三番瀬ブックレット Vol.01 三番瀬を 21世紀に残す会	5-9	96.2
沿岸域におけるプレイス・マーケティング戦略 について	日本港湾経済学会 年報No.34	167-180	96.3
ツアー・オペレーターの職能と国際旅行商品 について	日大商学集志65(4)	33-48	96.3
国際物流の機能とフォワードナーについて	韓国港湾経済学会 No.12	46-70	96.7
後発開発途上国における国際観光のインパクト と対応	日大商学集志66(2)	67-80	96.11
コンテナ港間競争とポート・マーケティング	Port Promotion 日本港湾振興団体 連合会	8-12	96.10
国際拠点港と都市化の集積	日本港湾経済学会	13-27	97.3

国際物流システムとフォワーダーについて	年報No.35 日大商学集志66(3)	69-82	97.1
瀬戸内海の鞆の浦の歴史的意義について	日大商学集志67(4)	35-44	98.3
国際物流におけるフォワーダーの役割と戦略 目標	JAFT第34号	88-92	97.3
戦前における港の立地要素と役割について	日本沿岸域学会 調査研究報告No.4	23-34	97.5
朝鮮諸港の立地要素と役割	保全と開発研究会 日本港湾経済学会 年報No.36	126-142	98.3
都市の活性化と国際観光開発	関東学院大学 人文科学研究所No.21	135-148	98.3
海上交通の要衝の歴史的優位性と観光開発の 整序	日本沿岸域学会	63-70	98.5
フリー・トレード・ゾーンと沖縄経済への内部 浸透	保全と開発研究会 日本港湾経済学会	77-91	99.3
近世における庶民の旅と障壁について	年報No.37		
A Research about the International Japanese Tourist Policy 21st Century, College of Commerce Nihon University No.17, The Reseach Institute of Commerce College of Commerce Nihon University	日大商学集志68(4)	11-23	99.4
文化観光のタイム・マーケティング戦略		31-49	00.3
コンテナ港間競争下のポート・マーケティング について	日本国際観光学会 論文集第8号	7-12	01.1
京都のまちなか観光の振興と人的観光資源	港湾学術交流会 年報No.38	185-226	01.6
港湾都市・横浜の文化力	都市研究・京都 京都市総合企画室	76-87	01.9
	日本港湾経済学会	1-13	02.3
	年報No.40		

【現在、近未来の研究テーマ】
サービス貿易と国債物流に関する研究

山田 晃久 (やまだ てるひさ 横浜商科大学)

【著書】

マクロ・ミクロ貿易取引	学文社	177	92.3
1・2級事務専門士 貿易部門テキスト	日本人材派遣協会	158	93.2
貿易・為替の基本	日本経済新聞社	170	94.8
1・2級事務専門士 貿易部門テキスト 改訂版	中央職業能力開発協会		
貿易・為替の基本 (新版)	日本人材派遣協会	166	96.2
1・2級事務専門士 貿易部門テキスト (第3改訂版)	中央職業能力開発協会		
マクロ・ミクロ貿易取引 第2版	日本経済新聞社	170	98.7
ITと国際ビジネス-21世紀日本のグローバル・ ビジネス戦略と社会の変革	日本人材派遣協会	185	99.3
	中央職業能力開発協会		
	学文社	179	00.4
	横浜商科大学	198	02.3
	公開講座委員会編 「IT革命新世紀の		

輸出輸入手続き実務事典（監修）	新世紀の社会」 南窓社		
21世紀国際ビジネスの展望	日本実業出版社	606	92.11
－日本のグローバリズムは可能か－（編著）	白桃書房	254	93.1
21世紀国際ビジネスの展望			
－日本のグローバリズムは可能か－（第2版） （編著）	白桃書房	257	00.4
【共著】			
ライフスタイルの創造－経済的・社会的交換	横浜商科大学 公開講座委員会編 「90年代の経済と市民 －個性と創造のために」 南窓社	232	90.3
国際貿易論 共著者名（山田晃久、粕谷慶治）	粕谷慶治・山田晃久 学文社	227	90.4
アジア太平洋経済と日本 －西欧の合理主義とアジア的価値体系－	横浜商科大学 公開講座委員会編 「激動の時代を生きる」 南窓社	134	91.3
クリントン新政権下における日米関係の再生	横浜商科大学 公開講座委員会編 「変革と挑戦の時代」 南窓社	133	94.3
輸入ビジネス教本	日本貿易振興会編	291	95.8
国際貿易論 改訂版	粕谷慶治・山田晃久 学文社	248	97.4
労働省ビジネス・キャリア制度終了認定試験 通信教育用教科書「貿易実務基礎」（初級・ 5冊分）／「輸出実務」（中級4冊分）／ 「輸入実務」（中級4冊分）（監修・共著）	労働省・中央職業 能力開発協会認定 産能大発行		98.3
最新 輸入ビジネス	日本貿易振興会編 WEIS	499	98.6
【辞典類】			
外国為替用語小辞典（共編著）	経済法令研究会	365	93.7
貿易・為替用語小辞典	学文社	158	00.12
【論文】			
品揃えの秘密を探る －売上高の高い店舗はなぜか－（共著）	横田澄司・亀井昭宏 編著「マーケティングの最前線」学文社	70-83	90.6
アジア太平洋経済の行くえ －新世界秩序形成への途上において－（共著）	横浜商科大学 公開講座委員会編 「これからの世界と 日本」南窓社	59-84	92.3
ウルグアイ・ラウンドをめぐって －農作物問題を中心として－（共著）	横浜商科大学 公開講座委員会編 「新しい国際経済秩 序と日本の役割」	132-157	93.3

国際マーケティング環境 ーマクロ・ミクロ環境アプローチに基づくー (共著)	南窓社 田中幸一・堀出一郎 編著「国際マーケティング」中央経済社	35-53	94.3
自由貿易体制と地域主義ー日本のとるべき対応 (共著)	横浜商科大学 公開講座委員会編 「日本の『いま』問 う経済・社会・環境」 南窓社	8-23	95.3
円高と産業空洞化への対応 (共著) (山梨県庁主催の講演会に基づく)	横浜商科大学 公開講座委員会編 「転機に立つ日本」 南窓社	39-66	96.3
貿易摩擦・円高と海外直接投資 (共著)	斎藤祥男編著「国際 経営戦略」同文館	49-71	96.9
仲介貿易取引の実務と交換関係 (共著)	石田貞夫監修 「ビジネス英語で学 ぶ貿易取引」学文社 JAFT第27号	7章 137-156	97.4
三国間貿易と国際マーケティング ークモの巣組織均衡化理論への接近ー	横浜六大学連合学会 大会報告 平成元年度	9-21	90.3
日韓企業に関する若干の考察ー欧米企業の国際 マーケティングとの比較においてー (共通論題 「アジアと国際化」)	横浜商科大学 学術研究会 横浜商大論集 第24巻第1号	77-110	90.12
経済的合理性における価値観ー経済的・社会的 交換の企業経営原理への一試論ー	麗澤大学学術研究会 麗澤大学論叢第2号 JAFT第28号	37-60	91.1
国際取引における日本企業の課題	7-15	91.3	
国際貿易と日本企業の将来的課題 (共通論題 「90年代の国際貿易ー市場の開放と統合」)	横浜商科大学 紀要委員会 横浜商科大学 紀要第7巻 JAFT第29号	211-263	91.10
APEC経済圏における日本の役割	16-23	92.3	
アジア太平洋経済の台頭における日本の対応 ー西欧的合理主義とアジア的価値観ー (共通論題「アジア太平洋貿易を展望して」)	中央学院大学 総合科学研究所紀要 国際通商の開発と法 (特集) 第9巻第1号	97-102	93.9
通商技法の開発ー貿易取引における環境要因に 対する企業適応を中心として	日本商業英語学会 研究年報第52号	30-39	93.11
貿易決済方法に関する一考察ー間接輸出金融を 中心としてー	横浜商科大学 学術研究会 横浜商大論集 第27巻第1号	186-202	93.10
An Equilibrating Theory of the Japanese Business Style of Cobweb Networks (英文論文)	Marketing Research Conference, American Marketing Association, San Francisco, USA		
日本型貿易経営戦略モデルー取引条件を基点と するマクロ・ミクロ分析への一試論	明治大学商学研究所 明大商学論叢	97-106	94.3

日本企業の輸入ビジネスの展開ー貿易・内外生産を軸とする輸出入バランス化経営戦略ーWTO体制下における我が国の技術・経営移転ーJODC技術専門家のみた発展途上国の技術移転の課題ー中間報告ーインドネシア（共通論題）（共著）共著者名（山田晃久、大石敏朗、天野史朗）	第76巻第1号 日本商業学会年報 1995年度 JAFT第34号	161-166 13-18	96.1 97.3
日本企業のグローバル化はありうるかー日米欧アロ企業の調査を中心として（共通論題）	国際経済学会「世界経済の一体化と日本企業の国際化」第55回全国大会報告号 第48巻第1号 JAFT第35号	5-31 20-25	97.9 98.3
アジア諸国等の日本的経営・技術移転の現状と問題点ー「相性のよしあし」の視点からの分析を中心に（共通論題）（共著）共著者名（山田晃久、大石敏朗、天野史朗）生産・物流・販売から見たアジア市場における日本企業のグローバル化戦略東アジアに対する日本の貿易・投資・金融グローバル化戦略	アジア市場経済学会 年報創刊号 日本大学経済学部 経済科学研究所 経科研レポートNo.15 横浜商科大学 学術研究会 横浜商大論集 第32巻第2号 JAFT第37号	49-63 47-58 99.3 15-24	98.9 98.9 99.3 00.3
流通のグローバル化ーウールワースとイトーヨーカ堂の事例を中心としてー	Proceedings of the 7th Annual Academic Workshop Georgia State Univ. & Penn. State Univ.		01.1
日本貿易システムグローバル化のー商社・小売業・製造業の役割分担ー（統一論題「日本貿易システムの再構築」） Japanese Global Strategic Alliances			
【その他】			
輸出実務（教本）	貿易研修センター （通産省）改訂3回		86. ～92.
メーカーのための輸入ビジネス・為替の実務（教本）	東銀リサーチ インターナショナル	1-81	94.
外為涉外・実力養成講座（教本）	東銀リサーチ インターナショナル	1-66	95.
やさしい貿易と為替の話（教本）	東銀リサーチ インターナショナル	1-101	95.
三国間貿易取引（教本）	国際貿易研究所		96.
貿易実務総合講座（教本）	東銀リサーチ インターナショナル	1-91	96.
海外生産と輸出入取引の仕組（教本）	国際貿易研究所	1-34	01.4

【現在、近未来の研究テーマ】

人間経済の基本を自然環境と調和における「合理性と価値」におく。世界の政治、経済、文化、社会等の環境にも左右される、21世紀日本のグローバル通商戦略と社会について分析し主唱する。

【著書】

国際事業投資の理論と実際 商事法務研究会 182 99.9

【共著】

株式会社設立ハンドブック 商事法務研究会 550 90.2
 新訂株式会社設立ハンドブック 商事法務研究会 605 93.2
 貿易実務入門コース2 経済法令研究会 149 95.5
 貿易実務入門コース3 経済法令研究会 124 95.6
 輸入実務1 産能大学 72 98.3
 グローバリゼーションとデータ保護 敬文堂 299 99.3
 国際プロジェクト・ビジネス 文真堂 244 01.1
 ケースで学ぶ国際ビジネス 同文館 367 01.4
 国際経営 文真堂 196 01.10

【辞典類】

消費者金融サービス辞典（共） 敬文堂 307 00.6

【論文】

各種金融取引における抗弁の切断 判例タイムズ714号 42-46 90.2
 CREDIT OF THE WORLD中国① 月刊クレジットエイジ 26-27 97.11
 CREDIT OF THE WORLD中国② 月刊クレジットエイジ 20-21 97.12
 CREDIT OF THE WORLD中国③ 月刊クレジットエイジ 24-25 98.1
 自由公正な競争と適正与信・多重債務の予防 個人情報専門誌アイ 26-29 98.1
 国際メガ・プロジェクト・ビジネスと総合商社の役割 JAFT第36号 106-110 99.3
 国際メガ・プロジェクトに関する 国際ビジネス研究 231-242 99.10
 総合商社のリスク管理戦略 学会1999年報
 海外直接投資と環境汚染 日本文理大学商経学会誌19巻1号 21-96 00.11
 国際事業投資の失敗と撤退 日本文理大学商経学会誌第19巻1号 97-112 00.11
 アジア各国の外資導入に関する優位創出競争 日本文理大学商経学会誌20巻1号 1-30 02.1
 海外投資試論（共） 愛知学院大学論叢商学研究39巻3・4号 55-90 96.3
 海外直接投資—その意思決定と事業評価（共） 愛知学院大学産業研究所「地域分析」36巻2号 21-31 98.3
 中国の2つの問題—国有企業の非効率と地域経済格差（共） 愛知学院論叢経営学研究第8巻1号 93-106 98.9
 三者間相殺の対外的効力（共） 判例タイムズ1017号 46-58 00.2

【現在、近未来の研究テーマ】

1. 総合商社勤務時代にした仕事が、世界経済の発展や世界平和にどのように貢献したか。
2. ビジネスは、また大学教育は、世界経済の発展や世界平和にどのように貢献できるか。

山本 敏 (やまもと さとし)

【著書】

GLOBAL EXPORTING FROM THE U.S.A. University Press of 390 95.5
America

【論文】

アメリカにおける流通業と物流のメカニズム コンテナーエージ社
①大きく変貌する米国の流通業 18-29 90.9
②流通業界の方向と国際物流 23-29 90.11
③大きく変貌する米国の流通機構 32-37 90.12
④商流と物流のメカニズム 107-113 91.1

【現在、近未来の研究テーマ】

1. 日米中経済関係と流通システム
2. 日米中間の貿易とロジステックス

山本 慎悟 (やまもと しんご 中央大学商学部)

【論文】

代理店保護法の適用問題に関する一考察 関西大学大学院 51-82 98.3
商學研究科院生研究会
千里山商学第45号
代理店契約と代理店保護法に関する研究 千里山商学第46号 101-134 98.4
～ドイツ、フランス、英国の場合～
代理店保護法上の補償と代理店契約の (社)国際商事仲裁協会 22-27 99.2
ドラフティング(上)～ドイツ、フランス JCAジャーナル2月号
および英国の場合を中心として～
代理店保護法上の補償と代理店契約の JCAジャーナル3月号 29-33 99.3
ドラフティング(下)～ドイツ、フランス 代理店契約と代理店保護法に関する研究 千里山商学第48号 49-77 99.3
および英国の場合を中心として～ ～アラブ首長国連邦、オマーン、バーレーンの 場合～
代理店取引における本人の実質的利益に 中央大学商学研究会 167-187 02.3
ついての一考察～代理店保護法の適用を 商學論纂第43巻
考慮した場合～ 第2・3号鹿児島治利
教授古稀記念論文集

【研究ノート】

代理店契約における手数料率の決定方法 千里山商学第47号 77-96 98.10
について～代理店保護法の適用を考慮に

入れた場合～

船荷証券の発生についての研究～Kurt Gronfors の諸説を中心にして～（共）	千里山商学第47号	97-125	98.10
コロンビア代理店保護法	千里山商学第53号	79-91	01.4

【現在、近未来の研究テーマ】

継続的取引である海外販売代理店取引における諸問題の研究を行っている。特に代理店契約と代理店保護法に関する諸問題の解明に関心を持っている。

鍮田 亨（やりた とおる 名古屋商科大学 総合経営学部）

【論文】

通貨代替と貨幣需要	早稲田大学大学院 経済学研究科経済学 研究会 早稲田経済学研究 No.42	55-68	95.12
通貨代替，貨幣サービスモデル，共和分	早稲田経済学研究 No.44	105-115	97.3
日本における貿易契約・決済通貨の研究	早稲田経済学研究 No.46	41-52	98.2
為替レートの不確実性の下での第3国通貨 による価格設定	早稲田経済学研究 No.47	35-46	98.9
主要先進国における通貨代替仮説の再検討	日本経済政策学会 日本経済政策学会 年報 XLVI	185-188	98.3
日本の貿易決済通貨に関する統計資料について	早稲田経済学研究 No.48	13-25	99.3
貿易契約・決済通貨としての円の国際化	日本経済政策学会 年報XLVIII	171-174	00.3
Exchange rate Arrangements in the East Asian Countries after the Financial Crises Sadao Suwa, editor Current Issues in Economic Policy Institute for Research in Contemporary Political and Economic Affairs, Waseda University Studies Vol.II		101-120	00.12
東アジア諸国の為替レート政策 諏訪貞夫教授古希記念論文集刊行委員会編 日本経済の新たな進路－実証分析による解明－	文真堂	229-252	02.2

【現在、近未来の研究テーマ】

為替レートのマクロ経済学的分析

横山 研治（よこやま けんじ 立命館アジア太平洋大学）

【著書】

航空運送における定型取引条件の実証的研究 (92年(財)貿易奨励会奨励賞受賞)	久留米大学 比較文化研究所紀要 第9集別冊	308	91.10
航空運送と貿易システム (2002年度日本貿易学会奨励賞)	同文館	202	00.8

【共著】

体系貿易商務論	成美堂	318	93.5
我国で使用されるトレード・タームズの動向 調査(共)(98年(財)貿易奨励会奨励賞受賞)	日本大学 産業経営研究所	584	97.4
貿易実務	成美堂	250	99.1

【論文】

航空運送における貿易条件	JAFT第27号	92-93	90.2
航空運送と貿易決済	平成元年専教振研究 紀要	20-45	90.3
航空運送における貿易取引の問題点	JAFT第28号	60-64	91.2
FCAの試訳及び逐条解釈並びにその実証的研究	文部省職業教育 高度化研究委託論文	66	91.3
採算条件たる定型取引条件の研究	JAFT第29号	57-61	92.3
貿易取引における費用分担の利益	久留米大学比較文化 研究所紀要第11集	65-86	92.3
貿易取引における見込み客探出方法決定の一試論	JAFT第30号	42-46	93.3
貿易契約の数理分析	九州国際大学社会 文化研究所第33号	33-60	93.10
「費用分担の利益」の展開	JAFT第31号	35-39	94.3
信用状統一規則の変遷と現在	九州国際大学 国際商学部論集6-1号	30-68	95.3
貿易商務の解剖	JAFT第32号	22-26	95.3
貿易システムの構造	JAFT第33号	30-34	96.3
国際航空物流におけるフレイト・フォワード の問題点	九州国際大学 国際商学部論集9-2号	56-86	98.3
Proposal for INCOTERMS 2000(共)	日本大学経済集志 68-3号		98.10
日本における私経済的貿易研究の系譜	九州国際大学 社会文化研究所紀要 第42号	23-49	99.1
対アジア貿易と決済条件	JAFT第36号	126-130	99.3
インコタームズの神話	九州国際大学 国際商学部論集 第11巻1号	56-80	99.7
貿易システム論の構造	九州国際大学 国際商学部論集	30-57	99.7
フォワードの多人格化と契約サブシステムの 意思決定に関する試論	立命館社会システム 研究第3号	17-30	01.3

【現在、近未来の研究テーマ】

貿易取引契約と慣習の比較制度分析、貿易システムの費用・コスト・機能

【共著】

観光立国からの問題提起—リゾート開発・環境保全そして地域再生	青山社	267	93.12
現代日本経済と港湾	成山堂書店	206	01.4
まちづくりとしての商店街活性化の視点—事例編	福村書店 A4判	149	02.3

【翻訳】

(A.マシーソン、G.ウォール著) 観光のクロス・インパクト—経済・環境・社会への影響 (共)	大明堂	294	90.9
(D.M.キャスパー著) 国際航空自由化論—サービス貿易とグローバル化 (共)	文眞堂	188	93.10
(J.シャーロック著) 国際物流論 (共)	白桃書房	310	96.6
(A.ブル著) 旅行・観光の経済学 (共)	文化書房博文社	359	98.11

【辞典類】

港湾産業事典 (共)	成山堂書店	611	93.7
外国為替用語小辞典 (共)	経済法令研究会	365	93.7
ホスピタリティ・観光事典 (共)	白桃書房	370	01.3

【論文】

航空サービス貿易の自由化について—アメリカの立場とGATT	JAFT第28号	65-69	91.2
対ソ連極東貿易における網走港の歴史と港勢	日本港湾経済学会	12-22	91.10
日本港湾経済学会編『港・ウォーターフロントの研究』	創立30周年記念 論文集 (第30号)		
米国空運事業の再構築と規制緩和	中央学院大学総合 科学研究所紀要 第9巻第1号	207-220	93.09
北海道新千歳空の国際化戦略と対ロシア交流	日本港湾経済学会 港湾経済研究 第32号	155-165	93.10
北海道苫小牧港における国際物流展開	港湾経済研究 第33号	14-31	95.3
国際輸送における海運と空運の補完的結合関係について 北海学園北見大学商学部編『現代ビジネスの課題と展望』	北海学園北見大学 開学20周年記念 論文集	106-121	96.7
青島経済技術開発区における日系企業	港湾経済研究 第38号	200-212	00.3
日米航空交渉に見る貿易摩擦—規制緩和と空運企業の対応	JAFT第37号	65-69	00.3

【書評】

流通経済大学流通問題研究所編『中国現代物流研究』	港湾経済研究 第34号	213-218	96.3
--------------------------	----------------	---------	------

経常・貿易収支黒字の減少要因とその影響 直接投資と産業の空洞化	JAFT第35号 八戸大学 産業文化研究所 産業文化研究 第7号 B5判	75-79 81-93	98.3 98.3
新たな流通政策を求めて(1)	広島女子商短期大学 紀要第9号 B5判	35-48	98.12
WTO体制下における地域統合 新たな流通政策を求めて(2)	JAFT第36号 広島女子商短期大学 学会誌 第3号 B5判	111-115 75-94	99.3 99.3
新たな流通政策を求めて(3) 貿易と産業集積 深化する地域協力と地域的集積に与える影響	紀要第10号 JAFT第37号 広島安芸女子大学 研究紀要 創刊号 B5判	28-38 133-137 83-92	99.12 00.3 00.7
FAZ（輸入促進地域）の現状と課題 小林照夫他共著編『現代日本経済と港湾』	成山堂書店	145-164	01.3

【書評】

白木沢旭児著『大恐慌期日本の通商問題』をめぐって	市場史研究 第19号	215-220	99.11
中本 悟著『現代アメリカの通商政策』	広島安芸女子大学 経営学会経営学会誌 創刊号 B5判	139-145	00.12

【資料】

東アジアにおける経済発展と商品流通	広島安芸女子大学 経営研究所報 創刊号 B5判	52-57	01.3
-------------------	-------------------------------	-------	------

【その他】

八戸の酒類小売業に見る「規制緩和」の実態（共）	産業文化研究 第5号	99-105	96.3
規制緩和以降の酒類流通の変化と実態（共）	産業文化研究 第6号	118-122	97.3
商店街進化論 「商店街空き店舗対策調査研究活動報告書」	青森県商工会連合 広域指導センター 三戸A4判	1-80	98.3
大型店立地が与える既存商店街への影響調査 レポート（共） 「商店街空き店舗対策事業報告書」	青森県商工会連合 A4判	93-173	98.3

【現在、近未来の研究テーマ】

1. 地域貿易協定の国際貿易に与える影響に関する研究
2. 国際貿易協定における政府の役割に関する研究

吉田 友之（よしだ ともゆき 関西大学 商学部）

【共著】

国際複合運送にかかわる我国フレイト・ フォワーダーの動向調査 (91年(財)貿易奨励会賞受賞) 海上物流ネットワークに関する研究	日本大学経済学部 産業経営研究所 第15号 B5判 (財)愛媛県社会 経済研究財団B5判	634 230	91.3 94.3
我国で使用されるトレード・タームズ (貿易定型取引条件)の動向調査 (98年(財)貿易奨励会奨励賞受賞)	日本大学経済学部 産業経営研究所 第21号 B5判	584	97.4
【論文】			
貿易運送におけるフォワーダーとNVOCCに 関する一考察	松山大学学術研究会 松山大学論集第2巻 第1号	47-70	90.3
国際複合運送における運送責任約款に関する 一考察 (I)	松山大学論集第2巻 第4号	79-100	90.10
国際複合運送とわが国フレイト・フォワーダー の動向 (共)	JAFT第28号	28-33	91.2
わが国の国際物流に対する法的規制に関する 一考察—貨物運送取扱事業法について—	松山大学論集第2巻 第6号	61-83	91.2
貨物運送取扱事業法をめぐる物流事業者の意識 に関する一考察	コンテナリゼー ション 第237号	4-13	91.7
—同法の成立以前と以後について—			
国際複合運送における運送責任約款に関する 一考察 (II)	松山大学論集第3巻 第4号	73-105	91.10
国際物流における法的規制と利用運送事業者 に関する一考察	日本商業英語学会 研究年報 第50号	28-36	91.10
国際複合運送とわが国フレイト・フォワーダー の動向 (その2)	JAFT第29号	124-28	92.2
—運送責任と保険, Sea & Airについて— (共)			
国際複合運送における運送責任約款に関する 一考察 (III・完)	松山大学論集第3巻 第6号	59-84	92.2
輸入関係書類の取り扱いに関する理論と実際の 一比較考察	松山大学論集第7巻 第2号	111-137	95.6
—主要港湾とFAZ指定の地方港湾から—			
輸出関係書類の取り扱いに関する理論と実際の 一比較考察	松山大学論集第7巻 第4号	97-136	95.10
—主要港湾とFAZ指定の地方港湾から—			
地方港にみる輸出船積み実務に関する研究	JAFT第34号	164-69	97.3
—主要港でに実務をふまえて—			
貿易取引における貨物運送形態の変遷 (I)	松山大学論集第9巻 第2号	15-34	97.6
—海上ユニット・ロード・システムを中心 として—			
貿易売買契約書におけるコンテナ・トレード・ タームズ約款に関する一考察	関西大学商学会 関西大学商学論集 第42巻第6号	51-74	98.2
—同業者組合標準約款より—			
Proposal for Incoterms 2000 (共)	日本大学 経済学研究会 経済集志B5判第68巻 第3号	413-59	98.10
愛媛FAZ構想の将来性に関する一考察	関西大学商学論集 第44巻第4号	327-50	99.10
—大学生の意識調査より—			
適正なトレード・タームズの使用に向けた提言	JAFT第37号	103-8	00.3
—インコタームズを中心として— (共)			

発展途上国の多国籍企業 —本国経済へのインパクト— (共)	国際書院		94.7
多国籍企業と雇用問題 (共)	国際書院		99.5
【論文】			
海外直接投資における投資発展経路説に関する —考察 (修士論文)	早稲田大学大学院 商学研究科		95.3
タイにおける海外直接投資の動向と経済発展 —投資発展経路説の観点から—	早稲田大学大学院 商学研究科	195-209	96.11
韓国と台湾における海外直接投資の進展と その背景	『商経論集』第71号 『商経論集』第72号	131-148	97.3
多国籍企業と受入国政府の関係 —一国ベースにおける動的变化のメカニズム—	早稲田大学大学院 商学研究科	55-69	97.11
受入国政府の多国籍企業関連政策 —多国間ベースによるフレームワークの構築に 向けて—	『商学研究科紀要』 第45号		97.12
シンガポールとインドにおける多国籍企業と 受入国政府の関係	早稲田大学 産業経営研究所	179-199	97.12
多国間ベースによるFDI関連政策の必要性和 その現状	『産業経営』第23号 『商経論集』第74号	1-19	98.5
アジア経済危機を契機とする多国籍企業と 受入国政府との関係の変容	『産業経営』第24号	143-171	98.12
多国籍企業と政策主体とのバーゲニング・ プロセス	久留米大学商学会	19-48	99.12
近年の多国籍企業活動における立地特殊的 優位概念の再検討	『商学研究』第5巻1号 JAFT第37号	75-179	00.3
アジア経済危機と投資発展経路説の再検討 —投資受入国の観点から—	『商学研究』 第5巻2号	21-54	00.3
ロシアの立地特殊の変数に関する研究 —日系企業インタビュー調査を中心に— (共)	白桃書房	49-83	00.4
近年のロシアにおける海外直接投資環境の課題	『ビジネス研究の 課題』		00.7
発展途上国における高付加価値産業の発展と 立地特殊的優位	『世界経済評論』 第44巻7号	39-50	00.12
—インドにおけるソフトウェア産業のケース—	『商学研究』 第6巻第1号	57-77	01.3
インド・カルナタカ州バンガロールにおける 立地特殊的優位	早稲田大学 産業経営研究所	107-146	01.3
—優位性構築メカニズムに関する新たな仮説の 検討—	『産研シリーズ』 第33号		01.3
インドにおけるIT産業の現状と優位性構築 メカニズム	久留米大学 産業経済研究会	173-204	01.9
日印間におけるソフトウェア産業の立地特殊的 要因とその特異性	『産業経済研究』 第41巻4号	19-42	01.12
インドのソフトウェア産業集積地における立地 特殊的優位とその動的变化	『商学研究』 第7巻第1号	53-65	01.12
インドの情報技術産業における立地特殊的優位 の構築メカニズム	『商学研究』 第7巻第2号 『産業経営』第30号	119-142	01.12
	JAFTAB第39号	84-90	02.3

産業部門による立地特殊的優位の差異 ーインド・カルナタカ州バンガロールのケースー	『産業経済研究』 第42巻4号	37-59	02.3
多国籍企業の立地特殊的優位に関する研究 ーインドの情報技術産業をケースとしてー	『商学研究』 第7巻第3号	79-148	02.3

【研究ノート】

投資受入国によるFDI関連政策の概念と意義	『商学研究』 第6巻第2号	85-104	01.3
-----------------------	------------------	--------	------

【現在、近未来の研究テーマ】

多国籍企業活動と立地特殊的優位